



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	208,430	16.7	22,847	40.3	24,566	51.2	16,563	65.6
2021年3月期第3四半期	178,594	△16.6	16,280	△27.7	16,244	△27.2	10,000	△33.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 22,538百万円 (235.2%) 2021年3月期第3四半期 6,724百万円 (△31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	163.64	—
2021年3月期第3四半期	98.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	316,999	191,040	59.5	1,878.04
2021年3月期	307,127	178,649	57.5	1,737.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 188,671百万円 2021年3月期 176,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2022年3月期	—	31.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	9.3	29,500	6.5	30,300	2.6	21,000	14.1	207.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）Nifco Products Espana, S.L.U
 当社100%出資の子会社であるNifco Products Espana, S.L.Uは、2021年11月に売却したため、特定子会社から除外されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 (注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	107,508,954株	2021年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	7,047,354株	2021年3月期	5,959,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	101,221,208株	2021年3月期3Q	101,637,743株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の大幅な上昇に直面するなかでも、海外需要の強さや供給制約の緩和が景況感を下支えしました。また、製造業の生産活動は、部品や原材料の供給不足が、完全には解消されていないものの、先行き持ち直しの動きが続く見通しにあります。海外に目を転じますと、中国では、景気は足許にかけてペースダウンしたものの、政府が活動制限と投資抑制政策を緩和したことで、経済活動は持ち直す見通しにあります。欧州経済については、ユーロ圏の製造業生産は供給制約が引き続き生産回復の重石になるものの、コロナ禍前の水準までほぼ回復し、当面持続する見通しにあります。米国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への懸念から、雇用の回復ペースが鈍化しております。また、製造業の受注は高い伸びが持続しているものの、供給制約が長期化していることに伴い、製造業の生産は、受注に緩やかな増加ペースとなっております。このように世界経済は、半導体不足などの供給制約を主因に年後半に回復ペースが鈍化しましたが、今後は、供給制約が徐々に緩和するほか、各国で積み上がった家計貯蓄が消費を下支えすると見込まれ、回復傾向は続く見通しにあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当第3四半期連結累計期間において、対前年同期比で生産台数、販売台数ともに前年割れとなりました。一方、海外におきましては、当第3四半期連結累計期間の対前年同期比で、米国市場では、生産台数が前年割れとなりましたが、欧州市場や中国市場をはじめとするアジア市場においては、前年同期比で上回った状況となりました。また、販売台数では、米国市場、中国市場及びインド市場において、対前年同期比で、上回った状況となりました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16.7%増の2,084億3千万円となりました。

利益面では、売上増加による売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益は前年同期比40.3%増の228億4千7百万円となり、経常利益は為替レートの好転により、前年同期比51.2%増の245億6千6百万円となりました。また、スペイン子会社の売却に伴い子会社株式売却損等があり、特別損失として7億7千2百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比65.6%増の165億6千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内において、会計方針の変更に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、金型取引について従来一定期間にわたり計上した売上高を一時点で計上したことに加え、自動車の販売台数が堅調に推移したことにより、当社の売上高が増加しました。海外子会社においても、前年同期比で増収となりました。利益面においても、材料費や物流費が高騰したものの、固定費の抑制に努めたことにより、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比16.5%増の1,872億4千万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比29.0%増の226億5千万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内及び海外とも昨年に比べホテル向け需要が縮小した一方、国内では販売店向けが大きく伸び、海外でも中国・シンガポールにて卸・小売が好調であったため、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比18.1%増の211億9千万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比54.8%増の39億1千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ98億7千2百万円増加して、3,169億9千9百万円となりました。主な増加要因としては、会計方針の変更に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等の適用等により、建設仮勘定が16億3百万円、金型が17億8千8百万円減少したものの、商品及び製品が78億9千2百万円増加しております。また、現金及び預金が73億4千3百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億1千8百万円減少して、1,259億5千8百万円となりました。減少要因としては、未払法人税等が19億1千2百万円、未払金が17億7千8百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ123億9千万円増加して、1,910億4千万

円となりました。主として利益剰余金が106億8千万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が51億2千9百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は59.5%、1株当たり純資産は1,878円04銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月29日の「通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,184	104,528
受取手形及び売掛金	47,721	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	46,818
電子記録債権	7,072	6,645
有価証券	417	1
商品及び製品	19,675	27,568
仕掛品	2,229	3,027
原材料及び貯蔵品	7,187	9,443
その他	7,234	8,455
貸倒引当金	△389	△294
流動資産合計	188,333	206,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,876	45,907
機械装置及び運搬具（純額）	21,642	19,981
工具、器具及び備品（純額）	5,116	4,585
金型（純額）	6,072	4,284
土地	17,677	17,505
リース資産（純額）	48	46
建設仮勘定	7,149	5,545
その他	3,796	3,180
有形固定資産合計	108,381	101,037
無形固定資産		
のれん	1,025	807
その他	1,491	1,227
無形固定資産合計	2,517	2,035
投資その他の資産		
投資有価証券	3,281	3,244
繰延税金資産	1,827	1,690
退職給付に係る資産	—	143
その他	3,198	3,086
貸倒引当金	△412	△433
投資その他の資産合計	7,895	7,731
固定資産合計	118,793	110,804
資産合計	307,127	316,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,912	21,032
短期借入金	8,771	10,690
1年内返済予定の長期借入金	927	523
未払金	6,061	4,282
未払法人税等	4,336	2,424
賞与引当金	1,986	1,110
その他	11,852	13,516
流動負債合計	54,846	53,580
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	25,405	23,613
繰延税金負債	5,673	6,481
退職給付に係る負債	3,346	3,366
その他	4,206	3,917
固定負債合計	73,630	72,378
負債合計	128,477	125,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,686	13,863
利益剰余金	176,455	187,135
自己株式	△13,897	△17,911
株主資本合計	183,534	190,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	799
繰延ヘッジ損益	△18	△31
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	△6,450	△1,321
退職給付に係る調整累計額	△1,265	△1,159
その他の包括利益累計額合計	△7,062	△1,706
非支配株主持分	2,177	2,369
純資産合計	178,649	191,040
負債純資産合計	307,127	316,999

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	178,594	208,430
売上原価	130,357	152,104
売上総利益	48,237	56,326
販売費及び一般管理費	31,956	33,479
営業利益	16,280	22,847
営業外収益		
受取利息	144	164
投資有価証券評価益	18	375
為替差益	—	1,274
その他	644	588
営業外収益合計	807	2,402
営業外費用		
支払利息	476	313
為替差損	69	—
デリバティブ評価損	105	183
その他	191	187
営業外費用合計	842	683
経常利益	16,244	24,566
特別利益		
固定資産売却益	146	203
投資有価証券売却益	—	43
受取保険金	※1 485	※1 188
特別利益合計	632	434
特別損失		
減損損失	228	—
火災損失	844	—
固定資産除売却損	39	28
子会社株式売却損	—	※2 744
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	495	—
特別損失合計	1,608	772
税金等調整前四半期純利益	15,267	24,227
法人税等	4,917	7,085
四半期純利益	10,350	17,142
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,000	16,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	349	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	133
繰延ヘッジ損益	26	△12
為替換算調整勘定	△4,153	5,169
退職給付に係る調整額	279	105
その他の包括利益合計	△3,626	5,395
四半期包括利益	6,724	22,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,444	21,919
非支配株主に係る四半期包括利益	280	618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主な影響としては、金型取引について従来一定期間にわたり計上しておりました売上高と売上原価を、一時点で計上しております。また、一部の有償支給取引については、金融取引として、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「その他流動負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,100百万円増加し、売上原価は1,809百万円増加し、販売費及び一般管理費は73百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ364百万円増加しております。また、受取手形、売掛金及び契約資産は3,676百万円増加し、商品及び製品は3,719百万円増加、金型は2,573百万円減少、建設仮勘定は5,332百万円減少しております。更に、利益剰余金の当期首残高は118百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。なお、今後においても、当火災事故に伴う損失額について追加的な保険金の受取りが見込まれます。

※2 子会社株式売却損

2021年11月に海外連結子会社であるNifco Products Espana, S.L.Uを売却したことによる損失額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	160,656	17,937	178,594	-	178,594
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	160,656	17,937	178,594	-	178,594
セグメント利益又は損失(△)	17,561	2,532	20,093	△3,813	16,280

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,813百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,240	21,190	208,430	-	208,430
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	187,240	21,190	208,430	-	208,430
セグメント利益又は損失(△)	22,650	3,919	26,569	△3,722	22,847

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,722百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。